

グループ補助金における不用額発生の要因と抑制策

○グループ補助金における不用額の大半を占めるのは、土地区画整理事業等の影響によるもの。

○抑制策として、平成28年度より、交付申請時期の適正化に努めている。

※再交付・・・一旦補助事業を廃止し、未完了部分について再度交付決定を行う措置。事故繰越しが1回限りとされているため、すでに一度事故繰越しをした事業者や、やむを得ない事情により事故繰越しをしても当該年度で事業が完了しない事業者に対し、再交付を措置している。

1. 平成27年度決算における不用額の内訳

	内訳	金額 (百万円)
(1)	事業者からの交付申請額が、 予算要求時の要望額を下回ったことによる減	30
(2)	土地区画整理事業の遅れ等(※)により	4,277
	①事業者が事業再開を断念したこと等による減	
	②次年度に再交付するための減	16,788
(3)	事業完了した際の精算時の確定減	5
計		21,100

※土地区画整理事業の遅れその他、土地のかさ上げの遅れ、工事作業員の不足といった要因が挙げられる。

2. 不用額の抑制策

(1) 不用額が発生していた理由として、平成27年度までは、復興事業計画が認定された場合、①認定後速やかに補助対象となる施設等について、補助金交付申請する運用であったこと、②補助対象となる施設等が複数存在する場合、一括して申請する運用であったこと、が考えられる。

こうした運用の下では、複数の施設等について補助を受ける事業者は、一部の施設等が先行して完成すると見込まれる場合には、土地区画整理事業の進捗状況に関わらず、補助金交付申請することになる。

こうした点に鑑み、平成28年度以降は、①復興事業計画の認定後、速やかに補助金交付申請しなくてもよいという運用に、②複数の施設等について一括申請せずともよい、という運用に、それぞれ改めた。

(2) これにより、事業者は、年度内に確実に復旧可能な施設等のみ交付申請し、年度内に復旧出来ないことが明らかな施設等については、事業完了が見込まれる年度に交付申請することが可能になる。したがって、今後交付決定を行う案件については、土地区画整理事業の遅れ等による減(1. (2))が抑制される予定。

(3) ただし、予算要求段階では、事業者の交付申請のタイミングを正確につかむことは困難であるため、(1. (1))は増加する可能性がある(ただし、(2)の乖離よりは格段に少なくなる見込み)。

グループ補助金における不正事案と防止策

- グループ補助金では、これまでに約11,000者に交付決定を行っている中、3件の不正事案が発覚し、刑事告訴を行っている。
- 不正事案防止策として、国の補助事業マニュアルに則った金額の確定手続に加え、金額の確定の際の現地調査を徹底している。

1. これまでに発覚した不正事案

	事案概要	不正にかかる 返還命令金額 (国費)
①宮城県 A社	設備納入業者に1度設備代金の振込を行い補助金の概算払を受け、業者には誤送金として別口座に返金させている。 (後日、A社より、不正の事実を認め補助金返還に努める旨の上申を受け、告訴取下げ)	89百万円
②福島県 B社	架空の支払証憑による虚偽の実績報告	32百万円
③福島県 C社	架空の支払証憑による虚偽の実績報告	24百万円

2. 不正事案の防止策

- (1)各県とも、確定検査においては、国の補助事業マニュアルに則り、事業者の支出の根拠書類を確認の上、補助金の支払を行っている。
- (2)さらに、岩手県、宮城県においては、マニュアル上は「必要に応じて行う」とされている現地調査を、当初より全件行っている。
- (3)福島県においては、従来、書類審査のみで金額の確定を行っていたが、不正案件を踏まえ、平成28年後期より全件現地調査を行っている。また、これまでに支払い済みの案件も全件現地調査することとしている。
- (4)不正案件が発覚した際は、各県に情報共有し、再発防止に役立てている。